



# 平成11年3月期 決算短信

平成11年5月19日

会社名 **株式会社 ファンケル**  
 コード番号 4921  
 本社所在地 横浜市栄区飯島町109番地1

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部門管掌

氏名 山本 尚

TEL (045) - 890 - 1513

決算取締役会開催日 平成11年5月19日

定時株主総会開催日 平成11年6月28日

連結決算の有無 (有) ・ 無

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

## 1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高 (対前期)		営業利益 (対前期)		経常利益 (対前期)	
	増減率	率	増減率	率	増減率	率
	百万円 %		百万円 %		百万円 %	
11年3月期	47,397	(22.9)	8,896	(29.1)	8,739	(24.5)
10年3月期	38,558	(19.9)	6,888	(26.1)	7,019	(21.9)

	当期純利益 (対前期)		1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	増減率	増減率	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %		円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	4,005	(35.3)	387 61	387 34	17.9	23.9	18.4
10年3月期	2,960	(58.7)	323 27	-	18.4	25.7	18.2

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 10,334 千株  
 10年3月期 9,158 千株

2. 会計処理の方法の変更 : 無

前期の財務数値については、改正後の財務諸表等規則に基づいて組み替えております。

### (2) 配当状況

	1株	当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	25 00	-	25 00	278	6.95	1.04
10年3月期	20 00	-	20 00	198	6.69	1.10

(注) 配当金の内訳 11年3月期 普通配当 20円  
 株式公開記念配当 5円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	42,493	26,732	62.9	2,402 円 31 銭
10年3月期	30,606	18,030	58.9	1,821 円 25 銭

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 11,128 千株  
 10年3月期 9,900 千株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 17 百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 - 百万円

## 2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,600	4,200	2,100	10 00	15 00	25 00
通期	54,500	8,900	4,500			

(注) 1. 期末配当金は会社創立20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 1株当たり予想当期利益金 311円06銭 (平成11年3月31日基準日の株式分割1:1.3実施後の株式数14,466,400株を期末予想発行済株式数として算出している。)

## 当期及び次期の業績の概況

### < 当期の業績の概況 >

当期のわが国の経済は、設備投資が依然低調に推移し、個人消費も雇用不安や所得の伸び悩みにより低迷、深刻な不況が継続しました。

化粧品業界は消費低迷の影響と低価格のセルフ化粧品の浸透により出荷額は前年実績を割り込みました。また健康志向を背景に市場規模を拡大させてきた健康食品業界も、新規参入に伴う価格競争の激化により伸び率は鈍化傾向にあります。低価格志向を背景に成長を続けてきた通信販売業界は、個人消費の低迷、海外通販企業の攻勢にともなう価格優位性の喪失などにより、マイナス成長となりました。

このような経済環境の中で、当社は、「安心・安全 やさしさ」を徹底追求した、医薬品製造レベルの千葉新工場棟、化粧品と栄養補助食品の垣根を越えた製品開発を推進する中央研究所、企業理念を徹底し、次代の社員育成と増加を続ける店舗スタッフの養成に備えた湘南研修センター（平成 11 年 4 月竣工）などの設備投資に取り組み、研究開発主導型企業としての経営基盤を整えました。

製品別に見ますと、化粧品事業では、期中に 81 品目 128 品種にも及ぶリニューアルと新製品の開発・発売を行いました。特に、6 月の地球環境に配慮したペン樹脂容器への変更を含む無添加スキンケア製品の全面リニューアル、1 月の無添加技術を極めた超敏感肌用化粧品「FDR (ファンケル ドクター) シリーズ」、2 月の男性向け無添加スキンケア「ジーナスシリーズ」の発売など、既存製品分野のさらなる強化と新しい市場の開拓を推進しました。

栄養補助食品事業では、オリジナリティの高いサプリメントの開発に取り組み、6 月に皮膚のメラニン色素の生成を抑制する「ホワイトプログラム」、11 月の脂肪分の蓄積を抑えダイエットを応援するサプリメント「ガルシニアエキス」を発売するなど、目的別に機能を明確にした製品ラインアップを充実しました。また規制緩和に対応して、ハーブサプリメント 8 品目を改良新発売しました。さらに、ファンケルフーズ・ブランドの知名度を高める広告宣伝活動を積極的に展開しました。

その他の事業につきましては、子会社からの業務受託費、宝飾品・雑貨等の売上、および“ピズム”など新規事業の売上を計上しております。なお、平成 10 年 4 月に株式会社オークネットに海外オークション事業に係る営業権を譲渡しました。

販売経路別に見ると、通信販売事業では、化粧品の『エスポワール』と『ファンケルプレス』、栄養補助食品の『元気生活』を主要媒体として、美容と健康に関する情報を提供する啓蒙活動や季節毎のキャンペーンによる拡販活動を展開しました。

店舗販売事業につきましては、当期中に「ファンケルハウス」を 17 店舗開設し、当期末には全国 63 店舗体制となり、ファンケル独自の接客姿勢を徹底し、顧客サービスに努めた結果、新規・既存店舗とも好調に推移しました。なお、平成 10 年 12 月に東京駅八重洲地下街に出店した「ファンケルハウス 元気ステーション」は、栄養補助食品専門の実験店舗と位置付けております。

以上の結果、当期の売上高は、473 億 97 百万円（前期比 22.9% 増）となりました。利益面では、製品の大幅なリニューアルとピズム事業の低迷による原材料の廃棄損及び公開費用等を営業外費用として計上しましたが、経常利益は 87 億 39 百万円を上げることができました。また、特別利益としてオークション事業の売却による営業譲渡益があったものの、中期情報化計画の実施や新工場棟の建設により旧設備・機器の一部を廃棄し

たため、固定資産処分損として4億29百万円を計上し、当期利益は40億5百万円(前期比35.3%増)になりました。なお、事業税の計上方法変更による影響額を除いた実質ベースでは、経常利益は前期比24.5%増となりました。

#### <次期の業績見通し>

今後の経済環境を展望しますと、金融機関に対する公的資金の注入により、株式市場にも回復の兆しが見え始め、景気の下げ止まり感が出てきておりますが、景気の本格的な回復までにはかなりの時間を要するものと思われま

す。このような経済環境の中で当社は、社内の組織改革を行い、執行役員制度の導入により権限の大幅な委譲を行い、意思決定の迅速化を図るとともに、一部業務のアウトソーシング化を行い、コスト管理を重視した経営を目指します。人事面では、成果に基づく処遇を一層明確にするストックオプションの導入により社内の活性化を図ります。研究開発面では、研究陣の増強による研究開発力の強化を図るとともに、中央研究所では皮膚科学と食品科学を融合した研究開発を推進し革新的な製品の開発に注力します。また、平成13年に施行が予定されている化粧品原料の全成分表示問題に対応する独自の安全性基準「ファンケル規格」を確立します。生産面では、品質管理の国際標準規格ISO9002の認証取得(平成11年6月取得予定)により、「安心・安全 やさしさ」をさらに徹底してまいります。また販売面では、通信販売・店舗販売両部門の連携による相乗的な販売体制を構築するとともに、直営店舗「ファンケルハウス」を年間20~25店舗のペースで出店していきたいと考えております。さらには、顧客データベースの一元管理による顧客サービスの徹底、新しい販売チャネルの開発などファンケルの競争優位性を生かした事業展開を行います。なお、新規事業につきましては、高齢化社会の到来を見据えた、企業理念に立脚した事業展開を推進します。

以上により、次期の業績は、売上高は545億円を見込んでおります。また経常利益は、当期末に相次いで完成した千葉新工場棟や中央研究所等の償却費の増加もあり、89億円と微増に止まりますが、当期利益は、税率の低減効果により、45億円を予想しております。

## 配 当 政 策

当社は、従来より1株につき年間20円の安定配当を行うことを基本にしてきましたが、平成10年3月期には1株を2株に分割し実質倍増の配当を実施いたしました。

当期におきましては、年間20円(株式公開記念配当5円を合わせて25円)の配当を維持し、平成11年3月31日最終の株主に対し1株を1.3株にする株式分割を実施いたしました。

今後も株主に対する責任の重大性を十二分に認識し、安定配当の維持を基本に将来への事業展開を意識しつつ内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配、株式分割を有機的に組み合わせた積極的な利益還元を行っていく所存であります。

## 「コンピュータ 2000 年問題」への対応

### 1. 対応状況

#### (1) 取り組み方針

当社は、「コンピュータ西暦 2000 年問題」を顧客対応及び事業継続性の維持の観点から、経営上の重要テーマと認識し、その対応に向けて順次対応を進めています。

#### (2) 取り組み体制

当社は 1997 年 4 月から 1999 年 1 月まで、事業活動の多様化に対応できる基幹情報システムの開発・再構築を目的に「中期情報化計画」を推進しておりますが、その中で、通信販売の基幹システムにつきましては、西暦 2000 年問題の対策もあわせて実施しております。また 1998 年 4 月からは、情報システム部を中心として「西暦 2000 年問題対応プロジェクト」を設置し、ファンケルグループ全体のネットワーク及び取引先独自のシステム等について、現状調査、対応状況の把握、対応の実行及び促進活動を行っております。なお、対応の進捗につきましては、定期的に当社経営陣に報告し、必要に応じて経営陣との対応策の協議を行っております。

#### (3) 対応の進捗状況

「中期情報化計画」においてハードウェアを入れ替えるとともにソフトウェアの再構築を行い、その中で、通信販売の基幹システムである受注・伝票処理・物流・配送などのフルフィルメントシステム及び顧客データを含むマーケティングシステム、経理システムに関する 2000 年問題への対応は完了しております。また、生産システムにつきましては、1999 年 3 月の千葉工場新工場棟の竣工に伴い、同問題に対応した生産システムを導入しております。それ以外のシステム、ネットワークに関連する情報機器、パソコン、諸施設等につきましては、現状調査及び対応スケジュールの確認に努めており、その作業は順調に進捗しております。取引先独自のシステムにつきましても、アンケートの実施などを含めて対応状況の把握は終了しており、個別対応を含めて 1999 年 9 月までには対応を完了させる予定であります。

### 2. 対応のための支出金額等

当社は、「中期情報化計画」の中で基幹システムの対応を実施しており、基本的には、西暦 2000 年問題対応の支出が個別に発生することはありません。なお、同計画対象外で対応を必要とするシステム等の修正費用は 55 百万円を見込んでおります。

### 3. 危機管理計画

当社では、さまざまな事態を想定して、その影響及び対応を調査しており、1999 年 9 月までに想定される事態への対応計画の策定を完了するよう作業を進めております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 11年3月31日 a	前期 10年3月31日 c	比較 a - c	期別 科目	当期 11年3月31日 a	前期 10年3月31日 c	比較 a - c
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
流動資産	19,966	14,250	5,716	流動負債	11,184	8,433	2,751
現金及び預金	9,684	8,759	925	買掛金	1,038	864	174
売掛金	3,735	3,280	454	一年以内返済長期借入金	1,593	630	962
有価証券	3,551	-	3,551	一年以内償還社債	600	-	600
製品及び商品	739	560	179	未払金	3,998	2,764	1,234
仕掛品	326	304	22	未払法人税等	2,766	2,600	166
原材料	1,065	684	381	未払消費税等	-	330	330
貯蔵品	216	496	280	未払費用	223	197	26
前払費用	130	113	17	賞与引当金	559	747	188
未収入金	503	45	458	新株引受権	0	4	4
その他の流動資産	41	29	12	その他の流動負債	404	294	110
貸倒引当金	28	25	3				
固定資産	22,527	16,356	6,171	固定負債	4,576	4,143	433
有形固定資産	(16,387)	(12,082)	(4,305)	社債	-	600	600
建物	8,372	3,643	4,729	新株引受権付社債	19	19	0
構築物	236	162	74	長期借入金	2,761	2,317	444
機械及び装置	1,722	483	1,239	長期未払金	874	456	418
車両運搬具	25	11	14	退職給与引当金	514	382	132
工具器具及び備品	1,126	661	465	役員退職慰労引当金	406	368	38
土地	3,450	3,450	0	負債合計	15,760	12,576	3,184
建設仮勘定	1,454	3,669	2,215	〔資本の部〕			
無形固定資産	( 63)	( 54)	( 9)	資本金	2,977	1,017	1,959
電話加入権	41	33	8	法定準備金	4,032	1,069	2,963
その他の無形固定資産	21	20	1	資本準備金	3,887	945	2,942
投資等	(6,076)	(4,219)	(1,857)	利益準備金	144	124	20
投資有価証券	131	135	4	剰余金	19,722	15,943	3,779
子会社株式	916	856	60	別途積立金	15,500	12,800	2,700
出資金	610	604	6	当期末処分利益	4,222	3,143	1,079
保証金	1,366	798	568	(うち当期利益)	(4,005)	(2,960)	(1,045)
保険積立金	1,184	1,063	121	資本合計	26,732	18,030	8,702
長期前払費用	1,790	683	1,107	負債資本合計	42,493	30,606	11,887
その他の投資等	77	77	0				
資産合計	42,493	30,606	11,887				

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 11 年 3 月期		前 期 平成 10 年 3 月期		増減比率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	47,397	100.0	38,558	100.0	22.9
売 上 原 価	12,139	25.6	10,672	27.7	13.7
売上総利益	35,258	74.4	27,885	72.3	26.4
販売費及び一般管理費	26,361	55.6	20,997	54.4	25.5
営 業 利 益	8,896	18.8	6,888	17.9	29.1
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	28		26		
配 当 金 他	120		120		
そ の 他	294		207		
営業外収益計	443	0.9	354	0.9	
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	76		58		
棚 卸 資 産 処 分 損	389		126		
新 株 発 行 費	25		-		
そ の 他	110		39		
営業外費用計	600	1.3	224	0.6	
経 常 利 益	8,739	18.4	7,019	18.2	24.5
特 別 利 益					
特 定 資 産 売 却 益	1		-		
営 業 譲 渡 益	167		-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1		
特 別 利 益 計	168	0.4	1	0.0	
特 別 損 失					
特 定 資 産 処 分 損	429		286		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		17		
役 員 退 職 慰 労 金	2		56		
特 別 損 失 計	433	0.9	360	0.9	
税 引 前 当 期 利 益	8,473	17.9	6,659	17.3	27.2
法人税、住民税及び事業税	4,467	9.4	3,699	9.6	20.8
当 期 利 益	4,005	8.5	2,960	7.7	35.3
前 期 繰 越 利 益	217	-	182	-	19.2
当 期 未 処 分 利 益	4,222	-	3,143	-	34.3

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ組み替えた事業税は当期 885 百万円、前期 758 百万円であります。

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当期 平成 11 年 3 月期	前期 平成 10 年 3 月期
当期末処分利益	4,222	3,143
利益処分額		
利益準備金	29	20
利益配当金	278	198
役員賞与 (うち監査役賞与金)	16 ( 2 )	7 ( 1 )
別途積立金	3,600	2,700
次期繰越利益	298	217
合計	4,222	3,143

利益配当金 前期 1株につき20円 (普通配当 20円)  
 当期 1株につき25円 (普通配当 20円  
 株式公開記念配当 5円)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 取引所の相場のある有価証券・・・・・・・・・・総平均法による低価法
  - (2) 上記以外の有価証券・・・・・・・・・・総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法
  - (2) 商品・・・・・・・・・・月別総平均法による原価法
  - (3) 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・法人税法に基づく定率法  
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期から法人税法に基づく定額法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。  
また、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器については、経済的機能的な実情を勘案し、自主的耐用年数（3年）を採用しております。
  - (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・法人税法に基づく定額法
  - (3) 長期前払費用・・・・・・・・・・法人税法に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法  
新株発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
期末債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額（法定繰入率）を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。従来、賞与引当金は法人税法の規定に基づく繰入限度額（支給対象期間基準）を計上していましたが、当期から支給見込額に変更しました。この変更による影響額は軽微であります。
  - (3) 退職給与引当金  
従業員の退職金支給に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。
6. 消費税等の会計処理の方法・・・・・・・・・・税抜方式

**(貸借対照表関係の注記)**

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,478 百万円	2,702 百万円
2. 保証債務	1,419 百万円	1,637 百万円
3. 当期中の発行済株式数の増加内訳		

区 分	発行株式数	一株当り	
		発行価格	資本組入額
公募増資	1,000,000 株	4,700 円	1,743 円
第2回無担保新株引受権付社債引受権の行使	228,000 株	1,900 円	950 円

**(リース取引関係の注記)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
<u>機 械 及 び 装 置</u>		
取得価額相当額	370 百万円	175 百万円
減価償却累計額相当額	194 百万円	157 百万円
期末残高相当額	176 百万円	17 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>		
取得価額相当額	1,019 百万円	637 百万円
減価償却累計額相当額	356 百万円	175 百万円
期末残高相当額	663 百万円	462 百万円
<u>車 両 運 搬 具</u>		
取得価額相当額	55 百万円	44 百万円
減価償却累計額相当額	35 百万円	25 百万円
期末残高相当額	20 百万円	19 百万円
<u>合 計</u>		
取得価額相当額	1,446 百万円	857 百万円
減価償却累計額相当額	585 百万円	358 百万円
期末残高相当額	860 百万円	499 百万円

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	278 百万円	155 百万円
1 年 超	582 百万円	343 百万円
計	860 百万円	499 百万円

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	227 百万円	188 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	188 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当期 (10.4.1~11.3.31) (構成比)	前期 (9.4.1~10.3.31) (構成比)	前期比
化粧品	28,750 ( 60.7%)	24,094 ( 62.5%)	119.3%
栄養補助食品	16,752 ( 35.3%)	12,713 ( 33.0%)	131.8%
その他	1,894 ( 4.0%)	1,750 ( 4.5%)	8.2%
合計	47,397 ( 100.0%)	38,558 ( 100.0%)	122.9%

- (注) 1. 品目欄「その他」は業務受託・雑貨等の売上であり、前期には海外オークション取次事業が含まれております。  
2. 当期の販売経路別売上高の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

品目	通信販売		店舗販売		その他		合計
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	
化粧品	20,122	102.9%	8,627	190.5%	-	-	28,750
栄養補助食品	15,041	125.8%	1,710	228.0%	-	-	16,752
その他	890	253.3%	43	-	960	68.5%	1,894
合計	36,055	113.1%	10,381	196.7%	960	68.5%	47,397

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 ( 1 1 . 3 . 3 1 )				前 期 ( 1 0 . 3 . 3 1 )			
	貸 対 計	照 上	借 表 額	時 価 評 価 損 益	貸 対 計	照 上	借 表 額	時 価 評 価 損 益
流動資産に属するもの								
株 式			-	-			-	-
債 券			50	50			-	-
その 他			-	-			-	-
計			50	50			-	-
固定資産に属するもの								
株 式			104	114			88	88
債 券			10	17			10	17
その 他			-	-			-	-
計			115	132			99	106
合 計			165	182			99	106

## (注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

## 2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
流動資産に属するもの		
マネージメントファンド	3,001 百万円	-
買現先のマニパル <sup>®</sup> -ハ <sup>®</sup>	499 百万円	-
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	931 百万円	891 百万円
(うち関係会社株式)	( 916 百万円)	( 856 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。



平成 11 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ ン ケ ル  
代表者の役職名 取 締 役 社 長 池 森 賢 二  
( 登 録 銘 柄 コー ド 4 9 2 1 )  
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 部 門 管 掌 山 本 尚  
0 4 5 - 8 9 0 - 1 5 1 3

## 平成 11 年 3 月 期 決 算 短 信 一 部 追 加 訂 正 の 件

平成 11 年 5 月 19 日 付 で 提 出 いた し ま し た 平 成 11 年 3 月 期 決 算 短 信 に 一 部 記 載 漏 れ 等 が あ り ま し た の で、 下 記 の と お り 追 加 訂 正 さ せ て いた だ き た く お 知 ら せ 申 し 上 げ ま す。

### 記

1 . 2 ページ 目 の 配 当 政 策 の 後 に 以 下 の 文 章 を 追 加 いた し ま す。

平 成 11 年 11 月 12 日 に 実 施 し た 時 価 発 行 公 募 増 資 ( 調 達 資 金 4,465 百 万 円 ) の 資 金 使 途 計 画 お よ び 資 金 実 績 は 以 下 の と お り で あ り ま す。

#### (1) 発 行 時 の 資 金 使 途 計 画

調 達 資 金 4,440 百 万 円 は 全 額、 次 の 設 備 投 資 資 金 の 一 部 に 充 当 す る 予 定 で す。 設 備 資 金 の 内 訳 は、 千 葉 工 場 増 設 資 金 1,490 百 万 円、 中 央 研 究 所 建 設 資 金 758 百 万 円、 研 修 セ ン ター 建 設 資 金 329 百 万 円、 東 京 事 業 所 ( 仮 称 ) 購 入 資 金 3,435 百 万 円、 店 舗 新 設 資 金 495 百 万 円 で す。

#### (2) 資 金 充 当 実 績

調 達 資 金 4,440 百 万 円 の う ち 3,072 百 万 円 に つ き ま し て は、 千 葉 工 場 増 設 資 金、 中 央 研 究 所 建 設 資 金、 研 修 セ ン ター 建 設 資 金、 店 舗 新 設 資 金 に 充 当 いた し ま し た。 な お、 残 額 ( 1,368 百 万 円 ) に つ き ま し て は、 東 京 事 業 所 ( 仮 称 ) 購 入 資 金 の 一 部 に 充 当 す る 予 定 ( 平 成 11 年 10 月 に 支 払 予 定 ) で す。

2 . 9 ページ 目 の 品 目 別 売 上 高 の 前 期 比 を 以 下 の と お り 訂 正 いた し ま す。

そ の 他 の 前 期 比 ( 訂 正 前 ) 8.2%  
( 訂 正 後 ) 108.2%

以 上